

## はじめに ～基本計画策定の趣旨～

地方分権改革の中、住民に最も身近な基礎自治体が主体的かつ総合的に行政運営を担うため、一宮市では、平成 14 年 4 月の特例市への移行をはじめ、愛知県（以下「県」とします。）から事務権限の積極的な移譲を受け、住民サービスの向上を図ってきました。

また、平成 17 年 4 月の一宮市・尾西市・木曾川町の合併を機に、一宮市の一層の発展を目指し、中核市への移行を一度検討しました。その際には、中核市移行に伴う財政負担の増大や国の財政支援措置等を分析し、「今後の交付税改革の推移を見守りながら、合併による財政的なメリットを最大限に受けるため、特例措置の終わる平成 27 年度以後を移行時期として今後も検討すべき」という結論を出しました。



一宮市長 中野 正康

合併から 14 年が経過し、人口減少や少子高齢化の進展など、本市を取りまく環境は大きく変化しています。こうした社会構造の変化や地域の課題に対応するためには、きめ細かな行政サービスの提供と自立したまちづくりの展開が求められています。また、市議会においては、平成 29 年 6 月に中核市調査検討協議会を設置し、移譲される事務や財政的影響などの課題について議論・検討を重ねた結果をまとめ、「市制施行 100 周年となる西暦 2021 年(令和 3 年)を目標に中核市に移行すべき」との提言をいただきました。

一宮市は、これらの状況を踏まえ、今後、ますます多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応し、地域の実情に合ったより質の高い行政サービスを提供していくため、中核市への移行を目指すこととし、移行に向けた取組段階へと進みました。

この「中核市移行基本計画」は、平成 30 年 12 月に策定した「中核市移行に関する基本方針」や移行に係る県との協議、庁内での検討・調整を踏まえ、中核市移行の目的と効果、財政への影響、組織や人員の体制、移行までのスケジュール等について取りまとめたものです。

今後も、市民の皆様のご意見をお聴きしながら、市制施行 100 周年という本市にとって大きな節目の年に「一宮ならではの」の中核市がスタートできるよう、本計画に基づき着実に準備を進めてまいります。

令和元年（2019 年）11 月